



# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 生存を脅かす原発、オスプレイにNO! STOP! 原発再稼働



IMF・世銀東京総会に反対する  
10・13デモ



止めるぞ! オスプレイの沖縄配備  
許すな! 低空飛行訓練11・4全国集会

### 米軍機オスプレイの 沖縄配備を許すな!

沖縄民衆の米軍基地に対する怒りは沸点に達している。米軍の輸送機MV22オスプレイ12機が「世界で最も危険」とされる沖縄普天間飛行場に強行配備され、日米合意の運用ルール違反である基地区域外での回転翼(ローター)を上に向けた「ヘリモード」での飛行訓練が常態化、墜落事故への不安を高めている。こうした最中、2人の米兵による女性暴行事件、泥酔した米兵による住居侵入暴行事件が相次いで引き起こされた。怒りの火に油を注ぐ蛮行だ。

歴代政権は、「基地負担軽減」の甘言(詭弁!)を繰り返しながら、基地の重圧を押しつけ、「基地はいらぬ」という沖縄の民意を愚弄してきた。「本土」では、この40年で米軍専用施設の半分以上が返還されたが、沖縄では18%にとどまり、現在も全国の米軍専用施設の約74%が沖縄に集中する。そして沖縄には4万8340人(11年)の米軍構成員(軍人・軍属・家族)がいて、沖縄県警のまとめでは米軍構成員の刑法犯検挙件数は、「復帰」翌年の73年から11年まで38年間で計約5500件に上る(10・30付毎日「記者の目」)。

米軍基地に対する沖縄の怒りは、オスプレイ強行配備によって

倍加された。象徴的だったのは、9月29日、台風17号の暴風雨の中、普天間飛行場の各ゲートを車でバリケードを張って封鎖した直接行動だ。翌日、沖縄県警による強制排除にも激しく抵抗した。沖縄平和運動センターの山城博治事務局長は「ここまで激しい闘いは過去にもほとんどない」(前同)と語っている。

沖縄民衆が怒るのは、「オスプレイの配備は安全性への疑問もさることながら、沖縄県民が『本土による基地押しつけ』『沖縄差別の象徴』ととらえているからだ」(新崎盛暉・沖縄大学名誉教授)。まさに「差別的処遇・仕組みの中に置かれている沖縄民衆がそのことを実感し、告発する声を上げるようになった。そのこと自体が、構造的沖縄差別が破綻し始めていることを意味している」(同著書『構造的沖縄差別』高文研)。

オスプレイの沖縄配備を前に、米紙ニューヨーク・タイムスが「沖縄のオスプレイ」と題する社説(9・15付)を掲載した。沖縄の強い抗議運動を紹介した上で、オスプレイの沖縄配備は「古傷に塩を塗り込むものだ」と指摘。「米国は住民の懸念に耳を傾ける義務がある」として、沖縄県以外への配備を検討するよう求めている(9・20付朝日)。日米両政府は「沖縄の古傷に塩を塗り込んで

いる」現実に見て見ぬ振りを決め込んでいるのだ。

沖縄では全41市町村と県議会が全会一致で配備反対の決議をしている。でたらめな政府の「安全宣言」への解答といえる。オスプレイ配備に反対するゲート前座り込み参加者も労働組合や市民団体だけではなく草の根の広がりを見せている。沖縄の民意を侮り、沖縄に「基地重圧」の犠牲を強いて成り立つ日米安保はいらぬ!

### 原発ゼロ! 再稼働ストップ! のうねりを

東京電力福島第1原発事故は、人々の暮らしを壊し、ふるさとを奪い、「被災を生きる人たち」を引き裂いた。今も約16万人が県内外で避難生活を余儀なくされている。「人間らしく生きる権利(生存権)」は、公正・平等に保障されているのか。福島の人々は(とりわけ子どもたちは)、どうして放射能汚染の被害や不安にさらされながら生活せねばならないのか。「生存権」が蔑ろにされ、「棄民」に等しい状況に置かれている。福島の人々を棄民化して、原発を維持し再稼働を推し進めようとするのは蛮行以外の何ものでもない。

原発は現場で働く下請け労働者の被ばくなしでは成り立たないといえる。その意味で原発は「人の

命を踏み台にしている」。「原発最底辺の被ばく労働は、仕事を奪われた地域の人たちの犠牲に支えられている」(10・30付東京、鎌田慧)。こうした「被ばく労働を考えるネットワーク」の設立集会在11月9日、開催された。そして翌日11月10日には「再稼働阻止全国ネットワーク」の結成集会在約250人で開かれた(詳細2面)。この結成宣言では「まちがいをなく準備されている原発再稼働の嵐のような攻撃に抗するためには、各地一つ一つの闘いが孤立して叩き潰されてしまっていないわけがない。各地の再稼働をストップする闘いを結んで、原発ゼロ社会を実現するという一点で結びついた全国的な『組織=運動』こそが、今つくり出されなければならない」と訴えている。

### 社会保障—生活保護 制度の改悪許すな!

今や日本社会では、3人に1人が不安定な非正規で低賃金の下層労働者であり、6人に1人の約2千万人が統計上のいわゆる貧困者とされている。その半分にあたる約1千万人が「最低限度の生活」を営むことさえ困難な状態(生活保障や公的扶助を必要とする困窮状態)に置かれている。だが「生活保障」受給者は、その5分の1の210万人にとどまり、欧州先進

国の捕捉率(受給世帯の割合は5~8割)を大きく下回っているのが現実だ。

ところが政府は「人間らしく生きる権利」を保障する義務を怠っているばかりか、貧困にあえぐ人々を増やし生存権を脅かし続けている。それにもかかわらず、「先進国」の中で最低水準にある社会保障支出をさらに削減しようとしているのである。

とりわけ厚労省は、声を挙げることにすら難しい貧困者の「弱み」につけ込んで生活保護基準の引き下げを狙い、9月28日、その「適正化」案をまとめた。これは受給者に「就労自立」を強い、扶養困難の説明義務を親族に求め、福祉事務所の調査権限を強化すること等を通じて、「生保を受けることは施しを乞うことだ」と蔑み、当事者に「恥の意識」を植えつけることで「権利意識」を解体し生保受給の権利を放棄させようとするものであり、生活保護制度改悪—社会保障抑制策に他ならない。最底辺の貧困者への「適正化」に名を借りた生存権の侵害・剥奪を許してはならない。今こそ生存権の侵害=社会的排除と闘う戦線—ホームレス・失業者・不安定就労者等「持たざる者」の広汎な団結が求められているのである。

(武佐隆樹)

# 沖縄の怒りと抵抗に連帯し オスプレイ配備STOP!

## 米兵暴力一基地・軍隊ある限り

「女性団体『空も陸も無法地帯』」(10・17沖縄タイムス)「沖縄は『軍事植民地』か」(10・23同紙社説)―これらの見出しが沖縄全体を覆う空気を象徴している。

10月16日、沖縄市内で海軍所属米兵2名が女性に対する強姦致傷で逮捕された。8月にも米海兵隊員による強制わいせつ事件が起きたばかりだ。日米両政府は、いつものように「綱紀粛正」「夜間外出禁止令」「地位協定の運用改善」など小手先の対応でごまかそうとしている。11月2日未明、夜間外出禁止のはずの時間帯に、酒に酔った米空軍兵が読谷村内のアパートに侵入、男子中学生を殴打し家具を破壊して窓から転落するという暴力事件が起こった。

米軍の傍若無人な振る舞いは、今に始まったことではない。沖縄に軍事植民地状況押し付けて恥じない日米両政府の差別的沖縄政策、その背景にある日米安保体制と地位協定の存在こそが、頻発する米兵の暴力事件の根源にあるのは明らかだ。沖縄の女性たちが繰り返し訴えるように、基地と軍隊を廃絶しない限り、米兵の暴力事件を根絶することは出来ない。

## 強行されたオスプレイ配備

10月1日から、沖縄の41全市町村と県議会、首長的意思表示、空

前の規模の9・9沖縄県民大会に示された沖縄人民の意思を踏みにじり、欠陥輸送機MV22オスプレイ12機の普天間配備を強行した。日米で決めたはずのルールさえ公然と無視し、市街地上空で爆音を轟かせ、沖縄全島で危険な飛行訓練を連日繰り返している。9月19日の抜け穴だらけの「安全宣言」は米軍の主張を追認しただけだ。しかしそこにとどまらない。「安全宣言」には「沖縄配備により、在日米軍全体の抑止力が強化され」「南西方面におけるわが国の防衛体制の強化とあいまって、日米間の動的防衛協力が拡充され」「この地域の平和と安定に大きく寄与する」とある。日帝自ら、沖縄を日米共同の軍事植民地として維持強化する意図を露骨に示しているのだ。配備直後、森本防衛相は「次のステージがくる」と発言、普天間辺野古移設の意図を露骨に示した。

しかし、9月末に普天間基地の全ゲートを実力行動で封鎖し一時的に基地機能を止めた沖縄人民の直接行動は、沖縄の闘いが新たな段階を画しつつあることを示している。地元紙が警告した「日米安保が沖縄から崩壊する」事態が現実味を帯びつつある。

沖縄の闘いに呼応し、首都圏でも防衛省前、官邸前の抗議行動が連日取り組まれた。11月4日に芝公園で開催された全国集会には約

4000人が結集。沖縄平和運動センターの山城事務局長は、12月の普天間基地実力封鎖行動を提起した。年内にも強行されようとしているオスプレイ本格運用、低空飛行訓練を全国各地から迎撃つ連帯行動が求められている。共に闘わん!

## 反原発運動の新しいステージへ! 再稼働阻止全国ネットワーク結成

11月10日「再稼働阻止全国ネットワーク」結成集会が開催された。北海道から九州まで全国の原発現地をはじめ各地から250名が参加した。午後の3会場に分かれての分會から夜の全体会へ、7時間にわたって熱心な報告・提案・討論が繰り返され、結成が宣言された。

反=脱原発運動が新しいステージを迎えていることは広く意識されている。大飯原発再稼働反対の闘いの巨大な高揚と脱原発世論の高まりは、原発ゼロを確実に視界に引き出し、と同時に核の戦略的利用=原発推進勢力のあがきと巻き返しも激しくなっており、〈次〉をめぐる対峙と攻防が戦線を広げながら始まっている。

その重要な柱として、原発現地(立地地域+広大な周辺地域)の闘いを主体として「消費地元」と



再稼働阻止全国ネットワーク  
結成集会(文京区民センター)

ネットワークはそのための連携・手だてである。そのうえで東京圏や関西圏の果たすべき役割は大きなものがある。

このネットワークは大飯再稼働阻止をめぐる闘いから始まった運動と行動の中から創られてきた。それ故再稼働阻止のための全国運動を具体的に作りだし、創意ある行動を編み上げながら、それ自身を発展させていこう。そしてこのようにして築かれていく再稼働を阻止する力は、それ自身のうちに社会転換を促していく力、脱原発社会を創り出していく力を育てていくに違いない。それは前日に結成された「被ばく労働を考えるネットワーク」とともに、反=脱原発運動の新しいステージを画する戦略的な位置を持っている。翌11日は霞ヶ関~官邸前~国会前で雨中数万人の抗議行動が行われ改めて脱原発の意志を示した。

福島では被曝と棄民化という国・県・東電の方策が明らかになった。12月のIAEA国際閣僚会議に対する闘いは重要だ。全国ネットワークの力を集中し、再稼働阻止へ!



## IMF・世銀はいらない! 10・13反対デモに300人

10月13日、48年ぶりに東京で開催されたIMF・世界銀行の年次総会への反対デモが都心で闘い抜かれた。「IMF・世界銀行による経済支配はもうたくさんだ! IMF・世界銀行は、1%の金持ち(グローバル金融資本)の代理人!」との呼びかけで、10・13反対行動実行委員会が結成され、会場の水谷橋公園には、予想を上回

る300人が結集、デモ出発前には実行委員会から、ATTAC首都圏と、「持たざる者」の国際連帯行動から、それぞれアピールがなされた。

集会後のデモは、IMF会場である有楽町の国際フォーラムや帝国ホテルに対して怒りの声を上げ、海外から飛び入りでマイクでコールも。IMFを風刺したコス

チュームのパフォーマンスやドラムなど鳴り物も賑やかに、厳戒態勢を吹き飛ばす活気あふれるデモが展開され、解散地の日比谷公園で反原発集会に合流した。

翌10月14日は、「持たざる者」の国際連帯行動呼びかけの「対抗フォーラム」が、スペースたんぼで行われた。昨日の行動の報告をふまえ、小倉利丸さん(富山大学教員)から、グローバル資本主義の危機と反グローバリズム運動の展望について問題提起、質疑・討論が行われた。

10・13~14連続の取り組みに続いて、11・3「持たざる者」の国際連帯行動が千駄ヶ谷区民会館で行われた。フランスのTVニュースで放映された東京のIMF反対デモなど映像を上映後、第I部では運動報告とAPFS労組、差別・排外主義と闘う連絡会、ATTAC首都圏、経産省前テントひろば、2・9豊川弾圧救援会、オスプレイの沖縄配備に反対する首都圏ネット、パレスチナ連帯運動、被ばく労働を考えるネットワークからなされ、続く第II部では、貧困・格差・不平等との闘いへ向けて提起・討論が行われた。

(3面に10・13IMF・世銀東京総会に反対する「持たざる者」の国際連帯行動のアピールを掲載)

## <原発>と<基地>テーマに 10・21京都市行動に750人

10月21日、「変えよう!日本と世界 第6回反戦・反貧困・反差別共同行動in京都」が<原発>と<基地>を2大テーマに、京都・円山野外音楽堂に750名の結果で行われた。

主催者挨拶は仲尾宏さんから、変革を求める今日の運動として、反原発・沖縄・排外主義との闘いの3点を提起。特別挨拶はまず沖縄から、沖縄平和運動センター事務局長の山城博治さん。9・27~30のオスプレイ配備阻止普天間ゲート100時間封鎖の闘いでは、「65歳以上の仲間が前に出よう」と結集し突破口を開き、機動隊の阻止線を食い破って多くの仲間が続々と座り込み合流した様子を報告。「9・9県民大会で挙げた10万の沖縄の声など関係ないという日本政府に従って命も暮らしも守れない」「沖縄をもう一度戦場にしようとする動きに身体を張って闘う。すべての米軍基地ゲートを封鎖して沖縄の闘いを前進させる」と訴えた。

福島からの特別挨拶は、福島原

発告訴団団長の武藤類子さん。武藤さんは、野田政権による「収束」宣言によって、「復興のシンボル」として子どもたちが参加する屋外イベントが利用されていると批判。「加害者が作ったマニュアルによって加害者が範囲を決める賠償」ではなく、東電と経産省の責任をきちんと追及する告訴の中で、被災地にもたらされる分断や対立を乗り越え「闘うべき相手は別のところにいるのだと伝えたい」と訴えた。

経産省前テントひろば、福井・大飯での闘いからも報告・アピールを受けて、金子勝さんの講演に移る。金子さんは、「選挙で原発を支持する議員を落選させよう」と語り、同時に毎週金曜の首相官邸前で新しい時代の運動が起きていることが強調され、既得権益の古いシステム(その象徴が原発)を打ち壊してゆくこと、その上で求められているのは地域分散型のネットワーク社会であると説いた。閉会后、京都市役所までのデモを闘いぬいた。

# 「自由と解放」求める草の根の民衆蜂起 「アラブの春」の現在

原 隆

昨年の春、草の根からの民衆蜂起、反乱によって独裁政権を倒した「アラブの春」から2年が経とうとしている。チュニジアの1人の青年(ムハンマド・ブアジジ)の権力の横暴に対する抗議の焼身自殺をきっかけに、全土に燃え広がった民衆蜂起は、23年続いたベンアリ独裁体制を倒した。その草の根からの変革のうねりはエジプトにも波及しカイロのタハリール広場を占拠した民衆によってムバラク独裁体制が倒された。チュニジア、エジプトの独裁政権を倒した「アラブの春」と呼ばれるこうした民衆革命や反乱は、その後、リビア、シリア、イエメン、パレチン、クウェート等アラブ世界全域に広がった。

さらに「アラブの春」の変革のうねりは、欧米での貧困・格差・不平等への怒りに端を発した占拠運動やプロテストにもインパクトを与えた。なぜなら「人間らしく生きる権利と尊厳」「自由で公正・平等な社会」を希求するプロテストであったという共通点において、それは普遍的な価値観を共有していたからである。それゆえ、ダイレクトに国境を越えて連帯・連携し「新しい社会変革の時代の波」が到来したことを告げたのである。その象徴が、スペインの「怒れる者たち」(5・15運動)であり、米国のウォール街占拠運動であった。

我々は、特定の政党によらない草の根の民衆蜂起によって初めて独裁体制を転覆させたという、こうした「アラブの春」の歴史的な意義を再認識し、この意義をおとしめる陰謀論の類やネガティブキャンペーンに注意を払う必要がある。「アラブの春」が「イスラームと民主主義は両立せず、独裁政権は避け難い」といった従来の「神話」や固定観念を打破した民衆革命であったことを否定する見方が散見されるからである。問題の核心は、民主化要求を力で弾圧し恐怖政治で沈黙を強いてきた独裁政権が、変革を求める民衆の挑戦、反乱にさらされ崩壊したり(チュニジア、エジプト、リビ

ア)、危機の淵にある(シリア)という現実だ。

独裁政権を倒したチュニジア、エジプトでは、自由で公正な選挙の実施に道を開いたが、「民衆革命」の担い手たちは、革命を遂行する政治勢力と戦略を準備できず選挙の勝者にはならなかった。それゆえ「盗まれた革命」との評もある。「革命を盗んだ」と言われているのは、強固な組織基盤(動員力と資金力)を持つイスラーム主義勢力(同胞団)や、旧体制の残党である軍部、権威主義的政治支配層の代表者らだった。それゆえエジプトでは「第二革命」を求めるデモも起きている。

「アラブの春」の背景には、中東に於る米国の凋落がある。そして米国によるイラク侵略とイスラエルによるパレスチナ占領といった植民地主義に対してアラブの為政者たちが全く無力であったり加担し民衆に抑圧を強いてきたことへの怒り、また貧困・格差・不平等を拡大してきた資本主義グローバルイズムへの怒りがある。「自由と解放」を求めて蜂起した民衆は、最も深い絶望の淵に身を置く抑圧の犠牲者だった。そこには虚けられた者たちが、屈辱や恐怖、さげすむ壁を乗り越えて「人間らしく生きる権利、希望」をつかみ取るために命がけで闘う凄まじく真摯で情熱的な姿があった。

## 「テロとの戦い」と弾圧を正当化するアサド政権

全面的な内戦状態にあるシリアでは、犠牲者が3万人を超える中、殺されても殺されても反抗を続ける民衆を、1年半以上経った今もアラブ随一とされる警察国家のアサド独裁政権は抑え込めないでいる。逆に反乱の火の手は拡大するばかりだ。当初、「アラブの

春」に触発された民主化要求の抗議デモに対して、アサド政権側は、武力弾圧によって簡単に封じ込めると勘違いした。反体制派はバラバラで、とるに足りない弱小勢力と考えたからだ。ところが、政府軍からの離反に歯止めがきかずアサド政権は窮地に追い込まれている。

アサド政権は、弾圧と殺りくを正当化する方便として、外国勢力の介入に対する「テロとの戦い」だと強弁している。この理屈は、パレスチナの抵抗を抑え込むために弾圧を「テロとの戦い」として正当化するイスラエルの論弁と同じだと言える。ところが、かつてスターリン主義的な専横下にあった旧ソ連・東欧の「疑似社会主義」を擁護してきた左翼の一部は、いまだにアサド独裁政権を擁護し弾圧の正当化に加担させているのだ。「反米」を標榜していれば北朝鮮やシリア、イランがどんな独裁体制であろうとも「敵(米)の敵は味方」だとする「冷戦」時代の(もうとっくに通用しなくなった)思考から脱却できずにどっぷりと浸っているからであろう。

親子2代42年間の世襲政権であるアサド独裁体制は根幹から揺らいでいる。表面上は強固に見えても(旧ソ連・東欧がそうであったように)、「アサド王朝」の強権支配は確実に弱体化し終末に近づいている。だが崩壊までどのくらいの時間がかかるのか、内戦の長期化が懸念されている。アサド政権は、クラスター爆弾を使用した空爆や戦車を投入した殺りく、逮捕・拷問を続けているが、圧倒的な軍事力にもかかわらず反体制派を制圧できない。むしろアサド体制への民衆の反発と離反は強まる一方だ。確かに反体制派(の情報)もアル・カイダ系武装勢力の

流入等その半分は「疑わしい」。だがアサド政権が言うことのほぼ全ては信用するに値しないのだ。

シリアの内戦に対して欧米諸国は、リビアとは異なり表向き軍事介入する意思は低い。隣国のイラク、レバノンへの「飛び火」を恐れているからだ。シリアと敵対するイスラエルでさえ基本的にイスラエルに対して事を構える気などないアサド政権の崩壊を望んでいない。むしろ内戦後にイスラーム主義勢力の台頭によって反イスラエル色が強まることを恐れている。

背景には中東周辺国の利害が錯綜し複雑な絡みがあり、シリア情勢を混乱させている要因にもなっている。アサド政権はロシアやイラン、ベネズエラ(チャベス政権)から軍事的かつ経済的な支援を受けている。イランの支援を受けるレバノンのシーア派組織ヒズボラもアサド政権を支える。さらにアサド政権は、シリア国内のクルド人地域の支配をトルコを拠点としたクルド労働者党(PKK)に委ねたとされる。トルコやイラク、イランは、自国のクルド人勢力の独立の動きに波及しかねない可能性を強く警戒している。ロシアも内戦が激化してシリアにある軍港が失われることを懸念している。

一方、トルコやサウジアラビア、カタールは、スンニ派中心の反体制派を支援する。シリアに流入した外国からのスンニ派イスラーム主義勢力は、反体制派武装勢力の1割を占めるとの分析もある。他方で、アサド政権を支える少数派のアラウィ派は、これまでのスンニ派に対する無慈悲な弾圧を考えれば、もしアサド政権が倒れたら報復されるに違いないと、追い詰められても最後まで戦わざるをえないであろうと見られている。イスラーム教内のシーア派、アラウ

ィ派とスンニ派の対立が政治的に醸成され激化した場合、アサド政権が倒れても宗派間対立が残り容易に民主化への道をシリアが歩めるかどうかは予測しがたい。

結局のところ、アサド政権は、反体制派を「皆殺し」にできない限り(それは不可能だ)、政治的安定を回復できる見込みはなく延命できまい。離反兵士や難民の数は増え続け、独裁政権が「いつまでも続く」とは誰も思っていない。アサド独裁政権の崩壊がいつどのような形で行われるのか、それを予測することは困難だが、他に流血は止められない、ということは確かだ。また独裁のタガが外れたことによって、これまで抑え込まれていた様々な思想や宗教・宗派対立、民族・部族問題が表出しやすくなることは、過去にも(旧ソ連・東欧の体制崩壊等)例がある。問題は、過渡期に伴う混沌とした状況の中で、そうしたイデオロギーや価値観が抑圧からの自由と解放を求める人々に広く支持されるかどうかであろう。

声を挙げただけで投獄され拷問される社会では、平和的な政権交代が実現される可能性は、限りなく少ないと言える。ただ欧米やトルコ、サウジアラビア、カタールの介入(反体制派支援)があろうとなかろうと、またアサド政権を支えるロシアやイランの後盾があろうとなかろうと、民心が離れた体制は、いずれ滅びる他ない。私が3年前訪問したイスラエル占領下のシリア領ゴラン高原・マジダルシャームス村の人権センターのサルマン・ファハルディーンさん(彼は岡本公三が収監されていたイスラエルの刑務所にも6年間投獄されていた)は「アサド政権は民主主義を暴力で抑圧した。それにイスラエルの占領と真剣に闘ったこともない」(9・3付毎日)と批判する。シリアの民衆は既に恐怖心を克服している。弾圧が強まれば強まるほど民衆の中の怒りも倍加する。血塗られた独裁者は、その現実が見えない。それゆえ、いつの時代も、おごれる独裁者の末路は衰れた。

# IMF・世銀による経済支配はもうたくさんだ!

## 「持たざる者」の国際連帯行動アピール

IMF・世銀は、1%の金持ちの、金持ちによる、金持ちのための代理人だ。経済活動や雇用問題を左右する金融政策は、1%の特定の集団に委ねられてしまっている。この一握りの特定集団の多くは、グローバル資本と銀行業界が身内から選んだエリートたちだ。IMFは、その代理人なのである。世界経済が今日、深刻な危機に直面し大きく変容している中で、「IMFの主な役割は、通貨の安定などを守るための、世界経済の監視役から金融危機時の『金貸し』になった」(行天豊雄・国際通貨研理事長)とされている。IMFは、「構造改革」の名の下で債務危機に陥った国の弱みにつ

け込んで、金を貸しつけるとともに緊縮策——すなわち賃下げ、公務員減らし、年金や医療、教育等社会保障への公的支出の削減や増税——を強制してきた。その犠牲は、とりわけ貧しい人々に押しつけられた。国際的な「金貸し集団」を代表する一機関にすぎないIMFが、事実上、債務国の経済主権を奪い取ってきたのである。

NYウォールストリート占拠運動のズコッティ公園やマドリードの公園、カイロのタハリール広場で、貧困と格差に怒りの声をあげているプロテスタター(抗議者)たちと対話した経済学者のスティグリッツは、こう述べている。IMFが強要した民営化や規制緩和、

社会保障の解体など新自由主義的政策の多くは、「まったく信用に値しない。IMFは『裸の王様』である」(「世界の99%を貧困にする経済」)と批判している。

実際、IMFは、金融危機を防ぐことも、格差の拡大を止めることも、貧困に苦しむ人々を守ることも、危機を起こした金融界の張本人たちに責任を取らせたり、企業の悪行を正すこともできなかった。むしろIMFは、グローバル資本に「自由」を与える都合のいいルールを作る一方で、富の偏在、貧富の格差、雇用・生活の不安定化等、世界中で不平等を拡大する中心的な役割を果たしてきた。だが、こうした現実IMF

は「目を背けている」。また世銀は、「貧困撲滅と生活向上が使命」だと、うそぶいてはばからない。もはや、たちの悪いブラック・ジョークという他ない。なんとこの偽善、欺瞞だろうか。「持てる者」が得た富は、「持たざる者」の犠牲によって生み出されたのだ。グローバルイズムを推進するIMFのルールは、不平等の拡大に寄与してきたのである。そのルールとは、一握りの金持ちを富ませるために、大多数の貧乏人からなげなしの金を搾り取り、「弱肉強食」の競争に駆り立てるジャングルのルールなのだ。こうして社会の歪みを野放しにした「人間らしく生きられない」殺伐とした競争社会を維持するために、「持てる者」は、何とかして他の社会階層やNGO等を取り込もうとするのだ(現に今回の東京総会でも多数のNGOを取り込んでいる)。事ここに至り、世界中で、プロ

テスタター(抗議者)たち、「持たざる者」たちは、怒りの声をあげている。誰かの生存を脅かしたり犠牲にしなければ成り立たない「平和、繁栄」という名のフィクションに、私たちは、怒りを込めて「NO!」と叫ぼう!

私たちが望むのは、貧困や失業を拡大する競争社会じゃない。私たちが望むのは、誰も虚けられない人間らしく生きられる公正・平等で連帯に基づいた社会だ。

生存を脅かすIMF・世銀はいらない! 原発もいらぬ! 沖縄の米軍基地もいらぬ! 「私たちは、諦めない! 闘いある限り希望がある!」(仏の「オーラッシュヤン・諦めない」の歌詞より)。

私たち「持たざる者」「怒れる者」は、国境を越えて、全ての壁を越えて連帯する! — 未来のために! 命のために! 希望のために! 世界のために!

11・11は雨のなか脱原発デモで霞ヶ関一帯を埋めた。また11・9被ばく労働を考えるネットワーク、11・10原発現場を結んだ再稼働阻止全国ネットワーク結成集会は、運動の新たな歴史を刻んだ。

また30km防災計画と自治体の安全協定要求、大飯活断層調査、避難の権利要求と賠償、原発告訴団1万名突破、農協の脱原発決議等再稼働阻止の輪は広がっている。

再稼働阻止闘争は戦後帝国主義の、1980年代のバブルと労働運動敗北以降の、グローバリズム・新自由主義的労働支配の下での日本社会の未曾有の地殻変動を作り出している。それは安倍自民党の改憲や尖閣問題を利用した中国封じ込めに対する国際連帯と連動してゆく。またオスプレイ導入、暴行事件のなかで島ぐるみ反基地・自己決定運動へ発展する沖縄、反TPPと巨大に連動してゆく。

尖閣問題は「琉球と中国・台湾との航行の標識」「漁民たちの漁場として、生活の場となってきた(本紙11号)」とあるように、領土化したこと自体が日本帝国主義化の一環であり、「固有の領土論」が誤りの根源である。共同の漁場・共同の管理以外にはない。

同時に中国青年の日本企業攻撃の背後には、全人代あての元国家統計局長李成瑞の「経済成長の多くは外国資本であり」「今の中国は植民地の道を歩んでいる」(10・31朝日)といった批判がある。即ち一党による国家支配と国有企業・土地国有を基礎にし、民営化・多国籍資本導入・土地(使用

# 脱原発の飛躍と反帝国主義

## 旭 凡太郎

権) 売買と市場化の中で、これを統制できず溶融・特権利権化・蓄財と腐敗・土地収奪と公害・格差が拡大してゆく事への、労働者・農民・人民の批判が尖閣を機に爆発し、党や権力が保身的にそれを先導している面である。中国固有のナショナリズムもある。(改革開放自体はネップ的側面があり全否定できない。また数量的な中国経済の特質——輸出と固定資本投資の比重が大きく——輸出がGDPの4分の1、その6割が多国籍資本系。またGDP中国固定資本投資40数%に対し消費30数%で内需が少ない、という問題も単に急速な工業化の必要性に解消されない、そうした政治社会構造を反映している面がある)

中国は旧ソ連のように反対派全体が処刑・粛清されたわけではなく、文革派、新左派、保守派(左派)、民主派等が党内に残っており労働者、農民、人民の社会変革なり動乱の可能性もある。またノーベル文学賞の莫言氏のような「尖閣問題の棚上げ」「無人区」提言もある(10・13朝日)。将来的な中国人民との連帯と、帝国主義への包囲の可能性もある。

それは日本の脱原発で浮上し

た、資本のもとでの成長主義批判に透き通る資本の労働支配、自然支配、階級、階層の編成、被支配層の連帯、国際連帯ということと重なりあってゆく。

### 世界史の中の「3・11事態」

脱原発闘争の爆発的拡大は、国家、社会全体の問題からは距離をおくとする若い層の運動から始まった。同時にそうした構造の地殻変動が08年のリーマンショックと派遣村、07年の農民の一票一揆、沖縄の基地撤去・自己決定運動等を前哨として、3・11を機に大規模、未曾有に、不可逆的に進行し、社会政治意識を百年一日のごとく変えつつある。

基本的には1980年前後からの過剰生産・市場再分割戦激化・米帝後退を契機とした新自由主義的労働支配・多国籍企業化・グローバリズムが、国際的な階層的差別的な労働者農民支配と相互の競争の強制として進行してきた。それは戦後帝国主義(新植民地主義、帝国主義同盟、フォード・ME型労働支配とケインズ主義)の反革命的再編として進行した。(世界的過剰生産・飽和自体が、発達した

生産力を労働日短縮、労働者の自主管理能力への経験・文化的発展へ用いなかった結果なのだが)

こうしたことの結果として08年リーマンショックと金融恐慌、10年〜ギリシャ等の国債危機・金融危機とEU分解の危機が進行した。その間、中南米チャベス「社会主義」政権はじめ反米・非米・反新自由主義が続いた(エジプト等アフリカ、アジアへと波及)

帝国主義諸国では、失業、貧困、格差を糾弾する「占拠」の衝撃があった(米国)。あるいは債務危機に対する独、仏によるギリシャ等への、かつての対中南米並みの構造改革要求(社会保障、賃金、雇用)は、危機に立つ帝国主義の本質を露呈し、反乱は爆発している。

3・11原発事故はこうした世界——日本の現実の真只中に起きたのだった。その未曾有の、いのち、自然、地域と生活と職を破壊し修復できないこの災厄(と将来の事故の可能性)にあっても推進をとる原子力村の国際競争、成長主義、生産力主義、人間なき科学・技術主義。人々はその中に(資本の価値増殖のための)労働と労働力への、自然への、農業への、支配、略奪、使い捨て、搾

取、排除といった本質を直感し始めたのだ。しかも目前には、福島、沖縄、農村と地方、非正規労働と失業、被曝労働といった棄民化に対して立ち上がり闘っている人々がいる。同じく、戦後帝国主義におけるフォード・ME化とケインズ主義の代償としての対労働者専制支配と労働運動後退があり、そのもとで非正規化労働拡大とこれを容認する大労組・資本・国家があった。しかし過剰生産・グローバリズム・帝国主義衰退のなか、なにか脱原発問題のなかで崩れはじめ、闘い続ける労働組合(中労、非正規、外国人、失業、官公労の部分)、福島住民、農民、協同組合等が独自の役割を果たしつつある。

こうした福島、沖縄、非正規労働、移住労働者、農民を含んでの全体としての労働者の自己決定から自主管理への運動はコミュニケーションへと収斂されて行かざるをえない。(コミュニケーション型国家の4原則、労働者自主管理、固定化された分業の止揚は依然として革命の基本である)これに対し「唯一の党」=粛清と内ゲバの背景となってきた、生産力思想と代々木的生産手段所有制への収斂の破綻がある。革共同(黒田)の「生産と所有の分離論——原始共同体への回帰」もその亜流である。こうした日本左翼の思想の克服も課題の一つとして、反原発・反安保闘争、労働運動・社会運動の発展、そして左翼大合流の一角を担う責任が我々にはある。

# 足元から人民主権を確立する運動 非正規労働者の運動

### 大杉 仁一郎

残念ながら、ここ数十年にわたって、日本の社会運動は敗北をつづけてきたように思える。日本政府や大企業など権力を持つ者に一矢報いることはあっても非常に部分的な勝利であった。今、反省すべき点は、情勢に対応する、スケジュール的にその時の課題をこなすという運動スタイルを脱却しきれていなかったことだと思う。大学時代に自衛隊が海外派兵するという状況の中、派兵阻止の運動に参加し、就職後、労働者の権利を守るはずの法制が改悪されるのに反対する運動などに参加してきた。情勢に迫られての動きであった。これらは相手側の土俵における運動であったとも言える。相手側が一方的にしかけてきた動きに対して受動的闘いを強いられた。こうした動きは相手が自分たちの準備が整った段階で動きが表面化するが、対抗する側の準備、こちらの体制が必ずしも整っているわけではないという非対称性がある。しかしここではスケジュール的闘争の意義そのものを否定したいわけでない。スケジュール的闘争の基

盤そのものをどう立て直すか? という発想が必要だと思う。

私は今、運動の軸足をいわば企業内の労働組合活動においている。労働組合活動は社会情勢の変化に影響を受ける。例えば労働条件を規定する法律が改悪されれば大きな影響が予想される。労働組合の中で法律改悪の動きなどをとりあげ、反対運動に参加しようとはたらきかけもしてきた。しかし社会と自分の職場で起こっている事を重ね合わせ、社会運動的な発想をするメンバーは多くない。

それはこれまで日本全体で多くの人々が政治を動かす主体、主権者という意識を喪失した状況の反映かもしれない。ここ1年ほど、自分の労働組合で1年契約の非正規労働者を中心とした運動をはじめ、非正規労働者に労働組合の執行委員に入ってもらおう事が出来た。経営から非正規労働者の処遇改善に取り組むと回答を得て、労使協議を進めている。非正規労働者の問題について団体交渉を開こうと話をしていた所、非正規労働者の執行委員から「団交しようと

いきなり設定してもだめだ。来年度契約更新されないかもの不安をかかえている当事者が立ち上がるには相当な勇気が必要だからだ」と言われた。そこにはある事業体の中で不利で不安定な立場に置かれた人々が運動の矢面に立つのはリスクが大きいからだと言う事に気づかされた。

考えてみれば日本社会で非正規雇用は3分の1といわれ、若年層では多数派だ。有期雇用労働者の置かれた状況は①雇用不安、②低賃金からの将来不安、③正社員との断絶から来る疎外感(ボーナスに喜ぶ正規の隣りでボーナスのない自分と比べ格差を実感する)など生存・尊厳を脅かす状況だ。しかしこうした危機的状況だから闘いに立ち上がるのか? と言えば話は単純ではない。不安定さゆえに闘う意欲を喪失するという面がある。環境、人権・差別、労働、平和、福祉など諸課題について考える余裕も喪失しかねないし、それは諸課題に取り組む社会運動全体の停滞にもつながっていると感じる。それは70年代後半以降グロー

バル経済の激しい競争の中、新自由主義が世界に広がっていく中、日本でも労働者の地位が低下した歴史の反映である。

### 非正規労働者と労働組合

そもそも労働組合の運動の中で非正規労働者がきちんと位置づけされていない所が多い。今、私は①労働組合の闘いのテーマの中心を非正規労働者に据える、②当事者の中で闘いの担い手を育成する、③正規労働者が非正規労働者のおかれた状況を理解し、連帯する(意識と行動の変革)事に取り組んでいる。経営側がつくった土俵でなく、労働組合が課題として提起したものでこちら側が土俵をつくり闘いを組織しようとしている。この闘いは単に職場内にとどまらず、非正規の増大による労働者全体の地位低下といった状況を変え、日本の社会運動全体の停滞という状況を打破する基盤作りとを感じる。非正規労働者という共通課題に直面する別企業の労働組合との交流にも着手したいと思うがそれは自分達の運動を社会的問題にも関わる大きな闘いの流れの中に位置づけし直す、そうした社会的意識(社会変革が必要との認識へと成長する可能性をはらんだもの)の獲得が狙いだ。職場内における労働者の権利を拡大する事は職場における決定権を回復することにもなる。労働組合という結社をつくり、自分たちの要求をいわ

ば職場の政策として組み立て労使協議の中で決定するという作法は人民こそが主権者だという人民主権の発想を養う、いわば民主主義の学校が労働組合だと考える。それはある種の政治的経験として労働者一人一人の中に息づいていくと思う。

私は今の利益だけを優先する資本主義社会はもはや存続可能性を喪失しており、新しい社会を探るという意味で共産主義者だと自認している。ただこの政治的主張も今のどん底とも言える労働者の心に届く状況にはないような気がする。足元の現実を少し動かす事で労働者が余裕、尊厳を取り戻すプロセスが将来的な共産主義の基盤をつくるはずだ。それは日本政府や大企業など権力を持つ者がしかけてきた動き(攻撃)に対するスケジュール的闘争の基盤ともなる。職場の中に政治的な基盤をどう構築するか? いずれは社会的課題を政治討議出来る基盤を足元でつくること、それもまた共産主義運動だと私は考える。ただ今の日本社会での多くの共産主義運動は目の前の政治課題に目を奪われ、闘いの基盤そのものをターゲットに据えた運動に着手しきれていないのではないだろうか? 存在は意識を規定するという言葉を頭に浮かべるならば土台の部分はどう構築するか? を真剣に考えないと衰退の道を歩むだけではないか? 地味だが大切な作業に目を向けてもらいたいものだ。